経営分析報告書（概要版）

― 令和５年度決算版 ―

令和 ７ 年 ３ 月

公益社団法人
全日本トラック協会

令和5年度決算版　経営分析　概要版

（対象期間：令和4年10月～令和6年8月）

分析対象期間中は、燃料価格の高止まりや物価上昇、車両調達価格の高騰などにより運送原価が上昇しているが、前期から緩やかな価格転嫁の進展を反映して、営業損益・経常損益ともに、わずかに回復傾向となった。

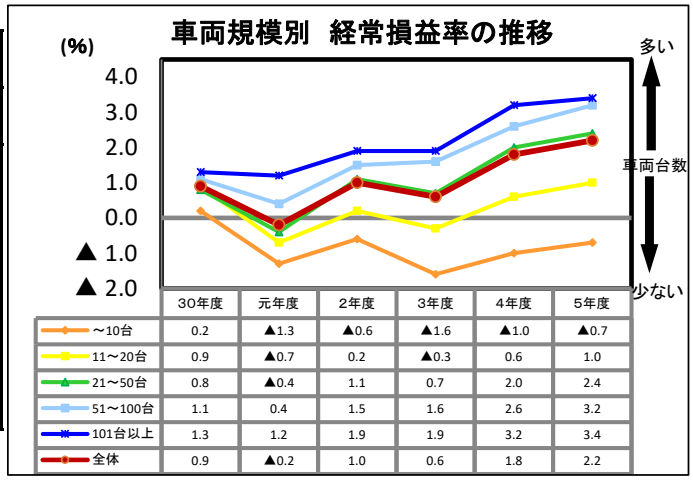
しかし、人件費、車両費、燃料費等の上昇分に係る運賃転嫁が依然として低調で、損益率の改善には事業規模による大きな格差が生じている。業界の大半を占める20両以下の事業者は運送原価上昇分に係る運賃転嫁が十分でないことから、営業損益率が依然マイナス圏にとどまり、業績回復は大幅に遅れ、厳しい経営を余儀なくされている。

このため、原価上昇分を運賃に転嫁するため、法令改正等による支援を含め、継続的な輸送が確保できるよう支援策を一段と拡充する必要がある。

貨物運送事業の営業収益・営業損益率の推移（1者平均）

区分		営業収益（千円）			営業損益率（%）		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
全体		(4.8)	(4.4)	(4.0)	▲0.9	0.0	0.6
		243,207	253,830	264,007			
車両規模別	～10	(1.7)	(1.7)	(3.2)	▲3.9	▲3.6	▲2.9
		61,045	62,093	64,081			
	11～20	(3.1)	(0.8)	(3.2)	▲1.9	▲1.2	▲0.6
		158,394	159,659	164,840			
	21～50	(8.3)	(▲0.6)	(2.7)	▲0.7	0.0	0.4
		352,575	350,416	360,009			
	51～100	(1.2)	(2.8)	(2.5)	0.0	1.2	1.8
		676,970	695,837	713,398			
	101以上	(11.7)	(▲0.0)	(3.9)	0.8	2.1	2.3
		1,576,447	1,576,169	1,638,074			

注：営業収益のカッコ内は前年度比伸び率、単位%、▲はマイナス



全日本トラック協会（以下「全ト協」）は、令和5年度決算版の経営分析報告書を取りまとめた。本書は平成4年度から継続発行しており、今回で33回目となる。

本分析は、令和4年10月から令和6年8月までを対象期間とする令和5年度決算（有効数2,451者）の「一般貨物自動車運送事業報告書」に基づき、決算及び経営面を検証したものである。

その結果、本年度の対象期間における営業収益（貨物運送事業収入）は1者平均で264,007千円（前年比4.0%増）となった。貨物運送事業における営業損益は0.6%（前年より0.6ポイント改善）、経常損益は2.2%（同0.4ポイント改善）となり、営業損益ベースで黒字事業者は51%（1,256者）、経常損益ベースで黒字事業者は61%（1,496者）だった。一方、車両10台以下の区分では、営業赤字が52%、経常赤字が46%に上る。

令和5年度は「物流の2024年問題」の前年度ということで、燃料費の高止まりをはじめ、車両価格、修繕費、タイヤ・オイル代などの上昇により運送原価の上昇が顕著であった。

併せて、運賃・諸料金の引き上げによる価格転嫁が引き続き緩やかに進行しているものの、運送原価の上昇が価格転嫁を上回るため、多くの事業者の経営状況は改善まで至っておらず、深刻な状況が続いている。

価格転嫁の状況は事業規模により格差があり、20両以下の事業者は営業利益率が依然としてマイナス圏に止まっていることから業績回復が遅れ、厳しい経営を強いられている。トラック運送業界全体の底上げを図るためには、中小事業者に対する運送原価上昇分の運賃・諸料金転嫁支援を強化、継続する必要がある。

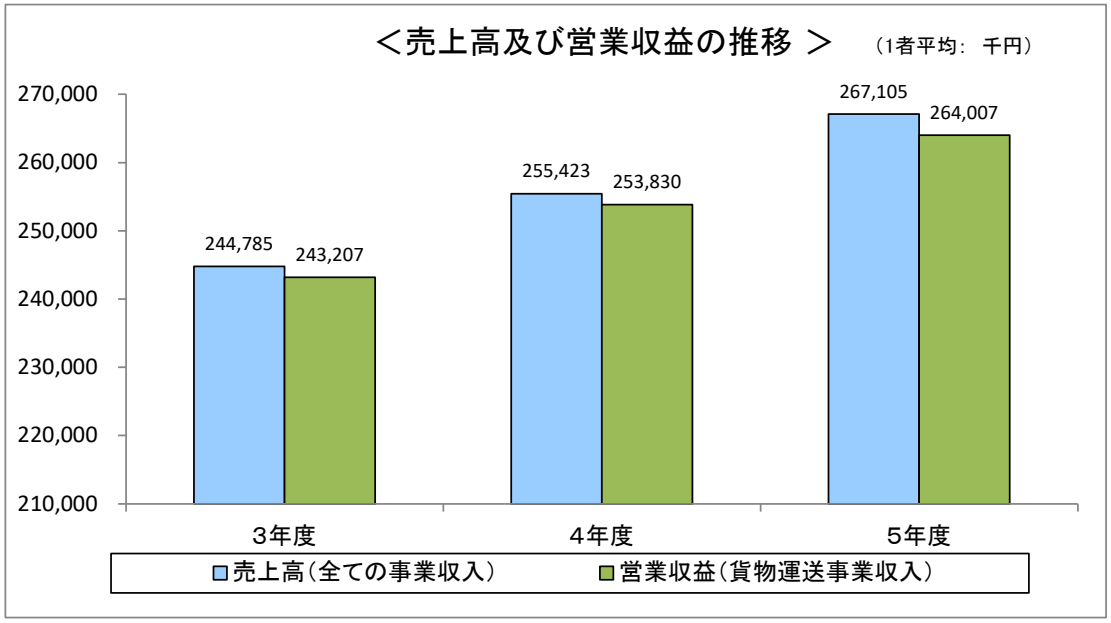
トラック運送事業の経営実態

全ト協では全国のトラック運送事業者2,451者（有効数）における令和５年度「事業報告書及び事業実績報告書」に基づき集計、分析した「経営分析報告書」（令和５年度決算版）を取りまとめた。

本報告書は、会員事業者が自社の現状を客観的に把握し、今後の経営改善に資する指標を提供するもので、希望者には全国や地域（ブロック）の同規模事業者と比較し、問題点とその改善策をまとめた「企業診断書」を作成している。

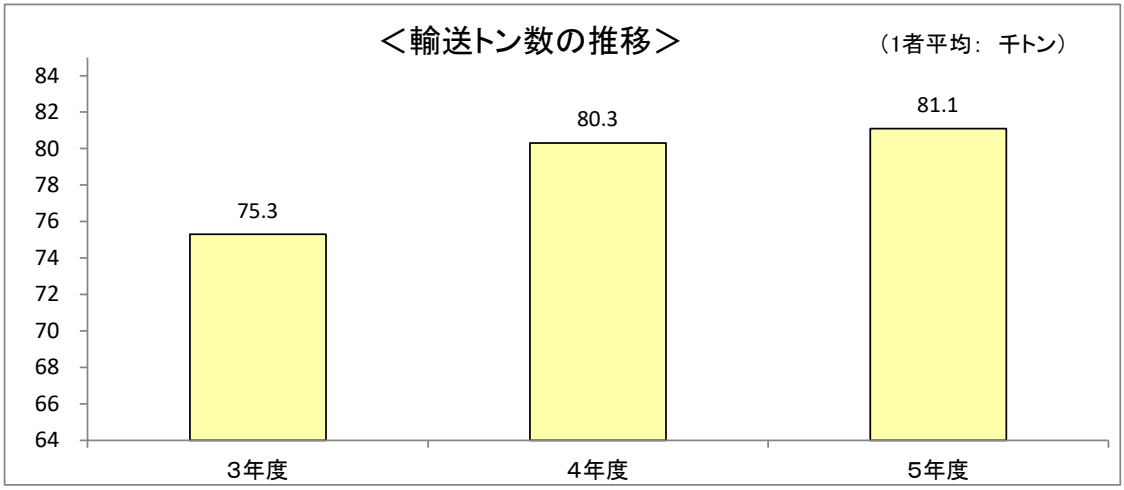
売上高（全ての事業収入）及び営業収益（貨物運送事業収入）の動向

売上高及び営業収益（貨物運送事業収入）は、令和３年以降、回復基調で推移した。売上高（兼業分を含む全ての売上高、1者平均）は267,105千円と、前年度の255,423千円に比べ増収、うち貨物運送事業収入（1者平均）も264,007千円と、前年度253,830千円に比べ増収となり、前期に引き続き、今期は売上高及び貨物運送事業収入ともに回復基調となった。



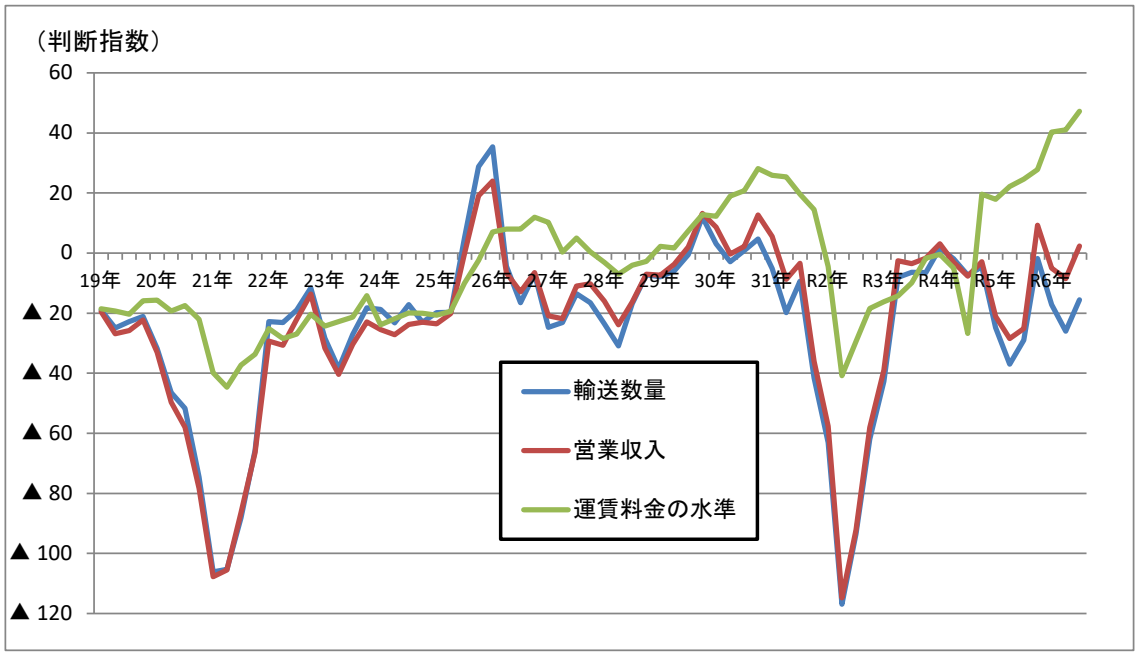
輸送トン数の動向

輸送トン数（1者平均）が81.1千トンで、前年度80.3千トンと比較して、1.1%の増加となった。業界全体の輸送トン数が微増傾向にあったことがあげられる。



全ト協が四半期ごとに実施している「トラック運送業界の景況感調査」によると、一般貨物における「輸送数量」、「営業収入」、「運賃料金の水準」の判断指標について、輸送数量及び営業収入は横ばいで、運賃料金の水準はゆるやかな運賃転嫁を反映し回復基調で推移した。

＜トラック運送業界の景況感（一般貨物の輸送数量、営業収入、運賃料金の水準）＞



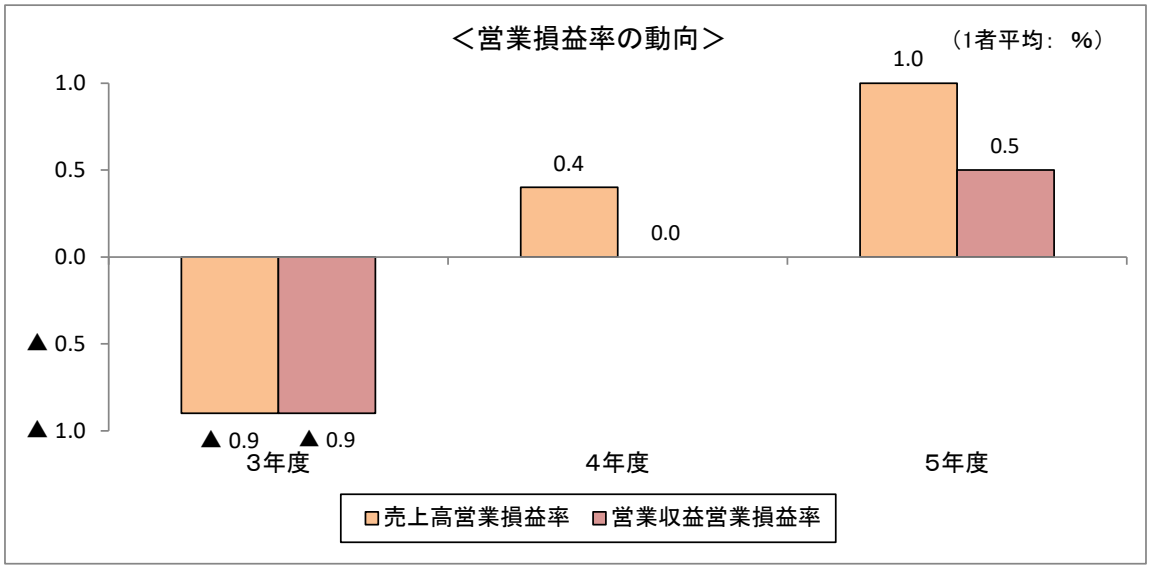
（出所：全ト協「トラック運送業界の景況感調査」）

営業損益及び経常損益の状況

◆営業損益の動向

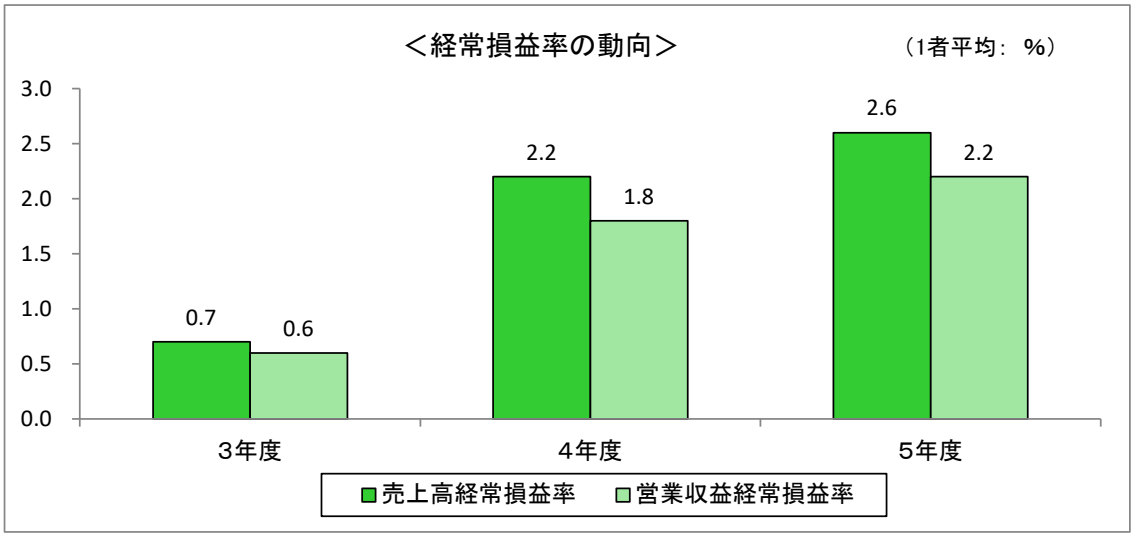
貨物運送事業における営業損益は、前年度89千円から1,376千円増加し、本年度1,466千円となった。

また、売上高営業損益率（全ての事業）は1.0%と前年度0.4%から0.6ポイント改善、営業収益営業損益率（貨物運送事業）は0.6%と前年度0.0%から0.6ポイント改善した。



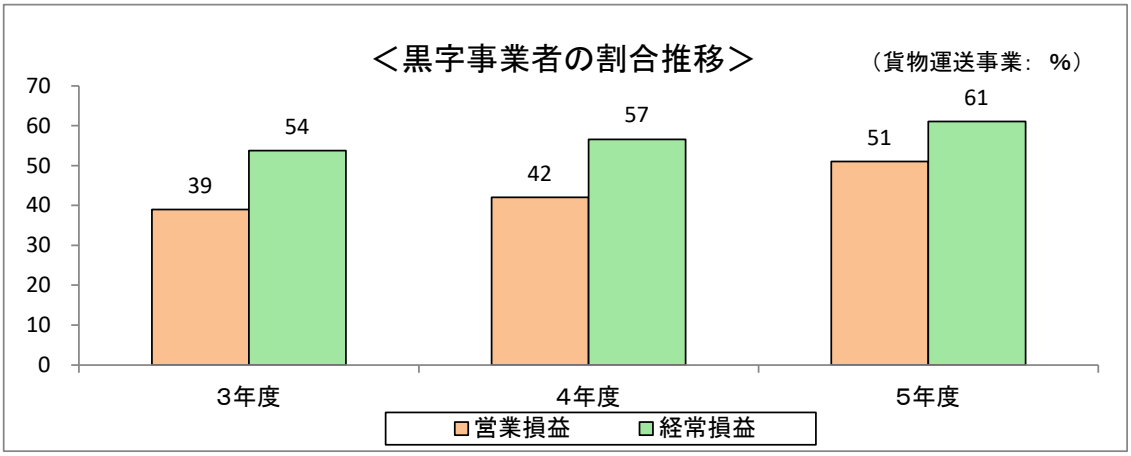
◆経常損益の動向

貨物運送事業における経常損益は、前年度4,610千円から1,326千円増加し、本年度5,936千円となった。また、売上高経常損益率（全ての事業）は2.6%と前年度から2.2%から0.4ポイント改善し、営業収益経常損益率（貨物運送事業）は2.2%と前年度1.8%から0.4ポイント改善した。



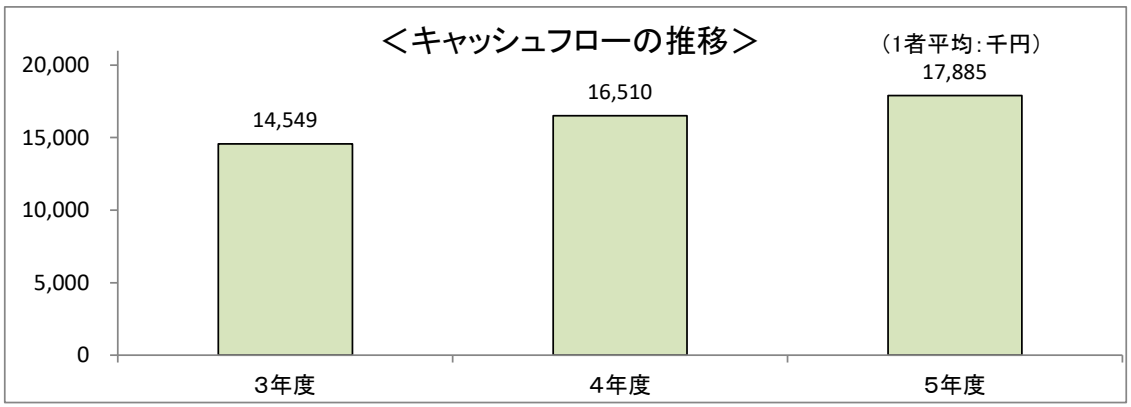
◆貨物運送事業における黒字事業者の割合

貨物運送事業における黒字事業者の割合は、営業損益段階の黒字事業者は51%と、前年度から9ポイント改善、経常利損益段階の黒字事業者は61%と、前年度から4ポイント改善した。経常損益率は、大規模事業者が牽引しており、小規模事業者は依然として厳しい状況が継続している。



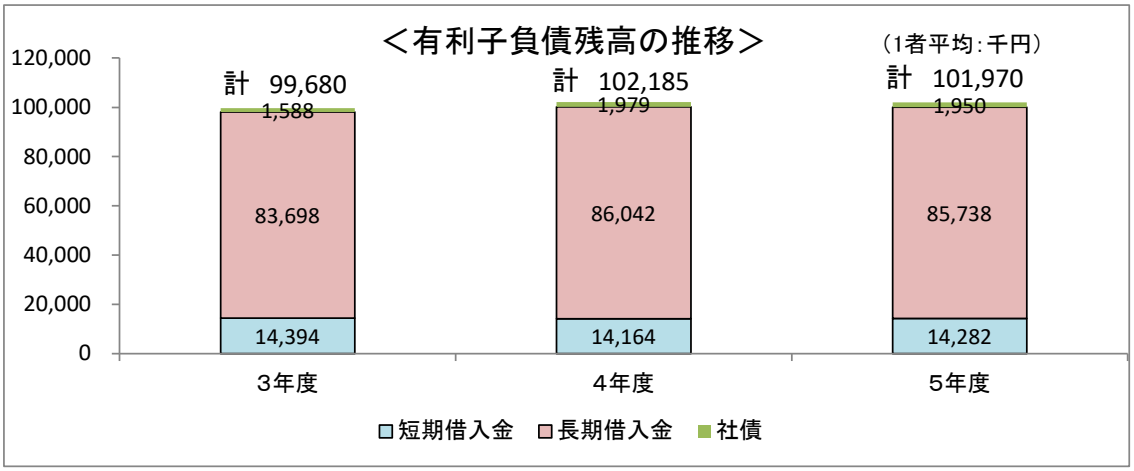
◆キャッシュフローの動向

キャッシュフローは前年度16,510千円から8.3%（1,375千円）増加し、17,885千円となった。



◆有利子負債残高の動向

有利子負債残高（短期借入金、長期借入金、社債の合計）は前年度102,185千円から0.2%（215千円）減少し、101,970千円となり、売上高に対して38.2%となっている。今後、金利上昇局面にあり、支払利息の増加が見込まれる。



燃料価格の動向と営業利益率の関連

◆ 平成12年から令和6年8月までの軽油価格（一般小売価格）の推移

軽油価格は、令和3年度平均138円、令和4度平均150円、本報告書の分析対象期間である令和4年10月から令和6年8月までの23ヵ月間の平均価格は152.5円（資源エネルギー庁・一般小売価格）と、前年度比1.7%上昇した。

＜軽油価格(一般小売価格)の推移(平成12年～令和6年)＞

◆ 令和4年10月から令和6年8月までの軽油の平均価格

＜軽油の平均価格推移＞（消費税等を含む）

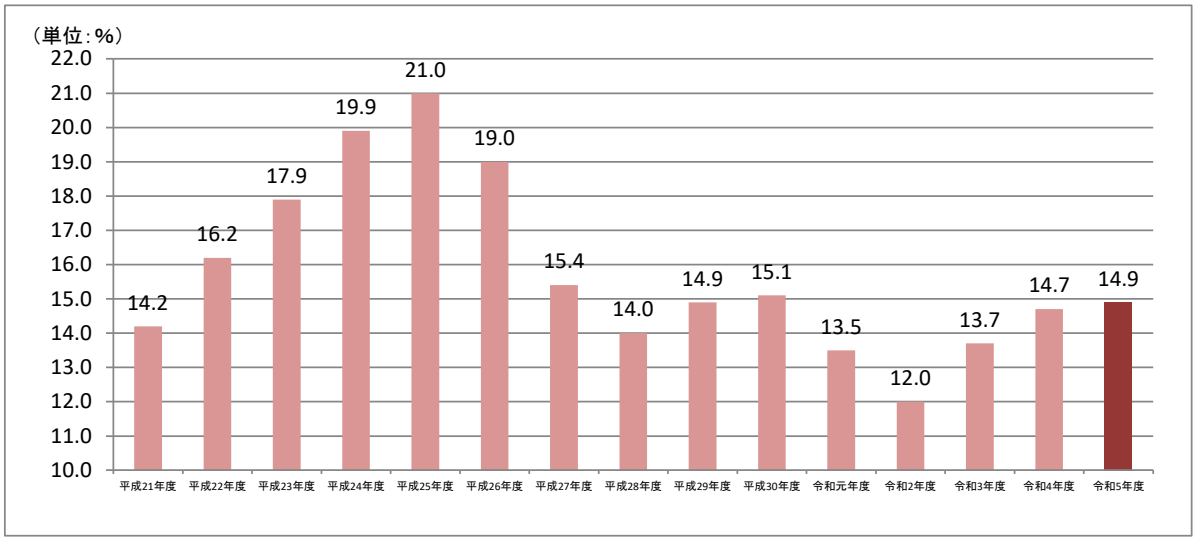
年　　度	1ℓ単価
令和3年度	138.0円
令和4年度	150.0円
令和5年度	152.5円
前年度比	+1.7%

※令和3年度：令和2年10月～令和4年8月までの平均値
※令和4年度：令和3年10月～令和5年8月までの平均値
※令和5年度：令和4年10月～令和6年8月までの平均値
（出所：経済産業省 資源エネルギー庁資料より作成）

◆ 燃料価格上昇による運送原価への影響

燃料価格水準は、トラック運送業の損益に大きな影響を及ぼすが、燃料価格の上昇による影響を受け、前年度14.7%から0.2ポイント上昇し、14.9%となった。

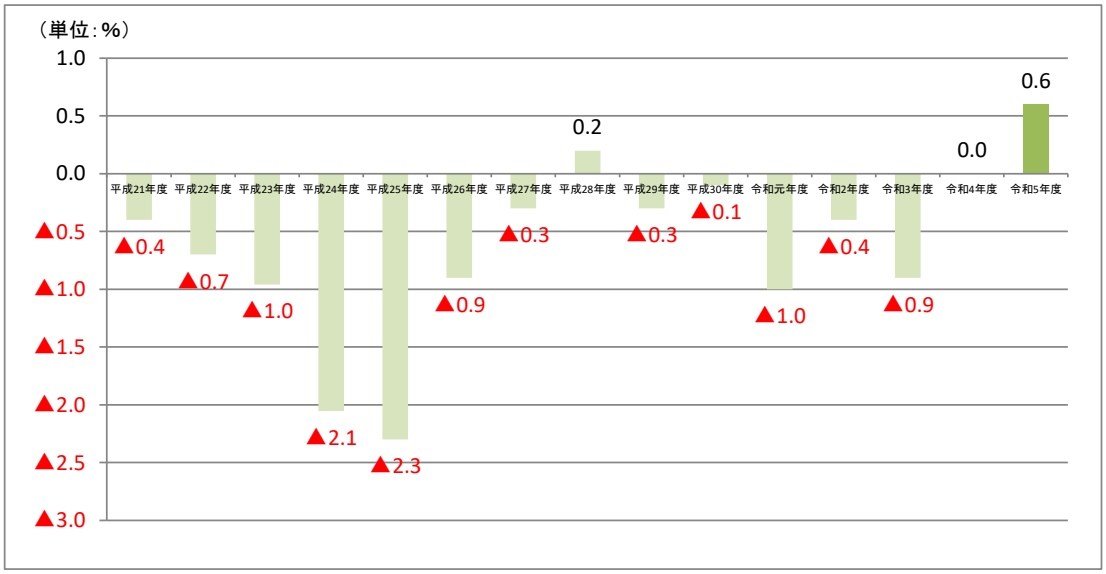
＜燃料油脂費率の推移（平成21年度～令和5年度）＞



◆ 営業収益営業損益率の推移

営業収益営業損益率（以下、「営業損益率」という。）は、0.6%と前年度0.0%から0.6ポイント改善した。事業規模の格差が大きく、51両以上の事業者、それ以下の事業者では改善状況が相違している。特に、中小零細規模の事業者は原価上昇の価格転嫁が不十分のため、業績回復は著しく遅れている。

＜営業収益営業損益率の推移（平成21年度～令和4年度）＞



◆ 営業収益経常損益率の推移

営業収益経常損益率（以下、「経常損益率」という。）は、2.2%と前年度1.8%から0.4ポイント改善した。その要因として、輸送量の増加、原価上昇に対するゆるやかな価格転嫁の進捗があげられる。

＜営業収益経常損益率の推移（平成21年度～令和4年度）＞

資料1：営業収益・営業損益率・経常損益率（貨物運送事業）

区分		営業収益（1者平均 千円）上段（ ）内は前年度増減（%）			営業損益率（%）			経常損益率（%）		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
全体		(4.8) 243,207	(4.4) 253,830	(4.0) 264,007	▲0.9	0.0	0.6	0.6	1.8	2.2
車両規模別	10台以下	(1.7) 61,045	(1.7) 62,093	(3.2) 64,081	▲3.9	▲3.6	▲2.9	▲1.6	▲1.0	▲0.7
	11～20台	(3.1) 158,394	(0.8) 159,659	(3.2) 164,840	▲1.9	▲1.2	▲0.6	▲0.3	0.6	1.0
	21～50台	(8.3) 352,575	(▲0.6) 350,416	(2.7) 360,009	▲0.7	0.0	0.4	0.7	2.0	2.4
	51～100台	(1.2) 676,970	(2.8) 695,837	(2.5) 713,398	0.0	1.2	1.8	1.6	2.6	3.2
	101台以上	(11.7) 1,576,447	(▲0.0) 1,576,169	(3.9) 1,638,074	0.8	2.1	2.3	1.9	3.2	3.4
地域別	北海道	(7.8) 202,251	(7.0) 216,350	(2.2) 221,024	▲1.1	0.5	0.6	0.4	1.8	1.9
	東北	(6.7) 306,874	(5.8) 324,797	(3.0) 334,616	▲1.1	▲0.9	▲0.2	0.2	1.3	2.0
	北陸信越	(8.7) 333,945	(4.3) 348,272	(2.4) 356,785	▲0.4	▲0.1	0.2	1.3	1.6	1.8
	関東	(▲0.4) 199,760	(13.8) 227,385	(9.1) 247,966	▲1.1	0.5	1.0	0.4	2.1	2.3
	中部	(3.0) 295,821	(15.1) 340,463	(2.5) 349,112	▲0.4	1.3	1.6	1.1	2.8	3.1
	近畿	(▲8.3) 194,125	(▲6.4) 181,650	(3.3) 187,597	▲1.3	▲1.2	0.3	▲0.1	0.8	2.3
	中国	(10.2) 246,323	(▲11.0) 219,227	(4.0) 228,043	▲1.1	▲0.2	0.4	0.4	2.0	2.5
	四国	(7.5) 207,879	(▲8.7) 189,881	(3.0) 195,632	▲1.6	▲0.9	0.0	0.0	1.7	2.6
	九州	(23.7) 290,327	(2.4) 297,401	(2.3) 304,351	▲0.6	▲0.3	0.0	1.2	1.5	1.8

(注) 1. 営業収益の（ ）内は前年度比伸び率、単位%
2. 沖縄県は、九州に含めている

資料2：経営規模（一般貨物運送事業1者平均）
集計対象事業者の車両規模別・地域別の経営規模（1者平均）は以下の通り

		資本金(千円)	売上高(千円)	総資産(千円)	従業員数(人)	輸送トン数(トン)
全　体		12,787	267,105	239,510	23.8	81,183
車両規模別	10台以下	9,727	65,219	69,261	7.2	25,014
	11～20台	11,784	165,811	148,842	15.2	48,564
	21～50台	14,657	365,721	332,096	32.7	99,859
	51～100台	19,900	719,545	718,747	72.1	245,491
	101台以上	27,100	1,655,740	1,333,039	111.5	471,949
地域別	北海道	13,069	225,288	162,423	18.5	105,842
	東　北	18,554	335,807	307,359	31.3	96,066
	北陸信越	16,351	359,197	326,273	32.4	104,764
	関　東	12,045	252,091	228,146	22.6	65,023
	中　部	15,645	353,357	364,828	30.0	91,786
	近　畿	13,903	188,055	184,206	16.6	54,699
	中　国	8,905	230,713	203,008	20.8	79,636
	四　国	9,065	198,130	159,329	15.2	58,942
	九　州	11,567	307,224	268,173	30.1	107,800

		走行キロ数(km)	実車キロ数(km)	期末実在車両数(台)	延実在車両数(日車)	延実働車両数(日車)
全　体		1,185,750	824,418	22.8	8,249	5,459
車両規模別	10台以下	280,451	181,241	6.7	2,413	1,588
	11～20台	706,215	493,898	13.6	4,952	3,170
	21～50台	1,678,105	1,169,402	31.6	11,408	7,670
	51～100台	3,599,905	2,526,556	69.6	25,075	16,637
	101台以上	5,819,677	4,123,118	98.7	35,706	24,302
地域別	北海道	979,218	578,272	22.0	7,942	5,173
	東　北	1,808,687	1,346,744	28.5	10,250	6,687
	北陸信越	1,770,376	1,258,688	29.5	10,743	7,167
	関　東	921,609	611,608	21.0	7,604	5,093
	中　部	1,501,281	1,106,569	27.0	9,787	6,500
	近　畿	855,771	605,068	16.1	5,805	3,868
	中　国	1,140,614	779,378	21.0	7,557	4,667
	四　国	962,085	700,502	16.4	5,910	3,921
	九　州	1,459,779	1,026,019	28.3	10,198	6,850

(注) 1. 売上高、総資産は一般貨物運送事業以外も含んだ全事業の額である
2. 沖縄県は九州に含めている

資料３：一般貨物運送事業損益明細表（平均値）

［１者平均額(千円)・構成比（%）］

	全体					
	3年度		4年度		5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業収益	243,207	100.0	253,830	100.0	264,007	100.0
運送収入	240,756	99.0	251,304	99.0	261,393	99.0
貨物運賃	231,426	95.2	239,093	94.2	248,666	94.2
その他	9,330	3.8	12,211	4.8	12,727	4.8
運送雑収	2,451	1.0	2,526	1.0	2,614	1.0
営業費用	245,438	100.9	253,741	100.0	262,541	99.4
運送費	210,788	86.7	215,577	84.9	223,876	84.8
人件費	90,778	37.3	94,850	37.4	99,504	37.7
燃料油脂費	33,323	13.7	37,308	14.7	39,270	14.9
ガソリン代	1,370	0.6	1,391	0.5	1,465	0.6
軽油費	31,370	12.9	35,307	13.9	37,168	14.1
その他	583	0.2	610	0.2	637	0.2
修繕費	13,943	5.7	14,731	5.8	15,459	5.9
事業用自動車	13,346	5.5	14,063	5.5	14,775	5.6
その他	597	0.2	668	0.3	685	0.3
減価償却費	13,735	5.6	13,730	5.4	14,396	5.5
事業用自動車	12,861	5.3	12,688	5.0	13,319	5.0
その他	874	0.4	1,042	0.4	1,077	0.4
保険料	4,600	1.9	4,531	1.8	4,715	1.8
施設使用料	2,682	1.1	3,135	1.2	3,276	1.2
自動車リース料	4,169	1.7	4,553	1.8	4,822	1.8
施設賦課税	1,365	0.6	1,358	0.5	1,388	0.5
事故賠償費	264	0.1	290	0.1	295	0.1
道路使用料	8,929	3.7	9,352	3.7	9,882	3.7
フェリーボート利用料	898	0.4	1,134	0.4	1,216	0.5
その他	36,102	14.8	30,605	12.1	29,652	11.2
傭車費等	13,653	5.6	13,041	5.1	12,895	4.9
一般管理費	34,650	14.2	38,164	15.0	38,665	14.6
人件費	20,065	8.3	21,818	8.6	22,693	8.6
その他	14,585	6.0	16,346	6.4	15,973	6.1
営業損益	−2,231	−0.9	89	0.0	1,466	0.6
営業外収益	5,354	2.2	6,194	2.4	6,216	2.4
金融収益	290	0.1	323	0.1	411	0.2
営業外費用	1,604	0.7	1,673	0.7	1,746	0.7
金融費用	1,082	0.4	1,044	0.4	1,072	0.4
経常損益	1,519	0.6	4,610	1.8	5,936	2.2
集計事業者数（者）	2,826	100%	2,532	100%	2,451	100%
営業利益計上（者）	1,111	39%	1,076	42%	1,256	51%
経常利益計上（者）	1,519	54%	1,432	57%	1,496	61%

注）構成比は、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位までを表示しているため、合計値が費目の明細の合計と一致しないことがある。

公益社団法人
全日本トラック協会

〒160-0004　東京都新宿区四谷3-2-5
TEL.03-3354-1009(代)
ホームページ　http://www.jta.or.jp/